(6) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2007年６月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社数　395社（前年度末 393社）

㈱富士通研究所、新光電気工業㈱、㈱富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック㈱、
富士通アクセス㈱、富士通コンポーネント㈱、ニフティ㈱、富士通デバイス㈱、
㈱富士通ビー・エス・シー、㈱富士通エフサス、富士通テン㈱、㈱ＰＦＵ、
富士通エフ・アイ・ピー㈱、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、㈱島根富士通、
㈱富士通ＩＴプロダクツ、
Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Europe Limited、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、
Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、
Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、
Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、
台湾富士通股份有限公司　他

2. 持分法適用会社数　21社（前年度末 27社）

ＦＤＫ㈱、㈱富士通ゼネラル、富士通リース㈱、
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.　他

②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

1. 連結

（新規）　9社
Fujitsu Consulting Holdings, Inc.の子会社の新規取得による増加（3社）　他

（除外）　7社
Fujitsu Services Holdings PLCの子会社の減少（4社）
Fujitsu Computer Systems Corporationの子会社の減少（3社）

2. 持分法

（除外）　6社
ジャパンケーブルネットホールディングス㈱の売却に伴う減少
Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社の減少（4社）　他

「会計処理基準に関する事項」について一部変更しております。詳細は10ページ「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」を参照して下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（2007年６月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。